

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤丸 修

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員業務本部長 山下伊佐夫

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員業務本部長 山下伊佐夫

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間		第38期 第2四半期 連結累計期間		第37期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		10,086		9,063		19,643
経常利益	(百万円)		298		1,183		630
四半期(当期)純利益	(百万円)		348		572		738
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		300		621		963
純資産額	(百万円)		15,878		16,929		16,541
総資産額	(百万円)		128,749		125,436		127,650
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		11.17		18.38		23.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		12.3		13.5		12.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		7,338		1,405		12,509
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		378		103		424
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		5,010		3,343		6,380
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		13,337		15,296		17,131

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間		第38期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		2.00		9.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第37期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から生産活動が大きく停滞、原発問題など複数のリスク要因を抱える中で、国際金融市場の混乱と欧米経済の不安定化による円高など、懸念すべき事項も多く、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループでは良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指すとともに、有利子負債の削減など財務体質の強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、リース売上高や不動産売却収入の減少などにより売上高は9,063百万円（前年同期比10.1%減）となりましたが、貸倒引当金繰入額や資金調達コストの減少などにより、営業利益は1,239百万円（前年同期比219.3%増）、経常利益は1,183百万円（前年同期比297.0%増）となり、四半期純利益は572百万円（前年同期比64.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リース・割賦

リースの新規実行高は増加いたしました。売上高は4,627百万円（前年同期比12.9%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、貸倒引当金繰入額の減少により510百万円（前年同期比1.1%減）となりました。なお、リース債権及びリース投資資産残高は18,798百万円（前期末比0.6%増）となりましたが、割賦債権残高は大口契約の期日到来などにより11,288百万円（前期末比6.7%減）となりました。

融資

営業貸付金の平均残高減少に伴い、売上高は597百万円（前年同期比21.7%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は貸倒引当金繰入額の減少により280百万円の黒字となりました。なお、営業貸付金残高は25,192百万円（前期末比3.7%増）となりました。

不動産

不動産売却収入の減少により売上高は3,157百万円（前年同期比6.5%減）となりましたが、営業費用の減少によりセグメント利益（営業利益）は599百万円（前年同期比3.9%増）となりました。なお、賃貸不動産残高は38,104百万円（前期末比0.5%減）、販売用不動産残高は6,690百万円（前期末比6.1%増）となりました。

フィービジネス

生命保険の代理店手数料の増加などにより売上高は254百万円（前年同期比34.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は107百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は125,436百万円（前期末比1.7%減）と前連結会計年度末に比べ2,213百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少1,844百万円、割賦債権の減少808百万円、営業貸付金の増加904百万円、その他の営業資産の減少446百万円などであります。

負債合計は108,507百万円（前期末比2.3%減）と前連結会計年度末に比べ2,601百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少1,843百万円、社債の減少1,213百万円などであります。

純資産合計は16,929百万円（前期末比2.3%増）と前連結会計年度末に比べ387百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,405百万円の資金流入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ5,932百万円の収入減となりました。主な変動要因は、リース債権及びリース投資資産の減少による収入38百万円（前年同期比1,694百万円の収入減）、営業貸付金の増加による支出904百万円（前年同期は3,473百万円の収入）などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは103百万円の資金流入となり、前第2四半期連結累計期間は378百万円の資金流出でありました。主な変動要因は、前年同期に投資有価証券の取得による支出700百万円が発生していたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3,343百万円の資金流出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,666百万円の支出減となりました。主な変動要因は長期借入による収入20,281百万円（前年同期比6,483百万円の収入増）、社債の発行による収入394百万円（前年同期比4,663百万円の収入減）などであります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,834百万円減少し15,296百万円となりました。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、当社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成23年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向 無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)	1	0.46	0	0.00	4.75
住宅向	6	2.74	5	0.02	5.50
計	7	3.20	5	0.02	5.49
事業者向 計	212	96.80	27,805	99.98	4.25
合計	219	100.00	27,810	100.00	4.25

資金調達内訳

平成23年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	89,922	1.73
その他	9,392	0.96
社債・CP	9,285	0.93
合計	99,315	1.65
自己資本	17,836	
資本金・出資額	2,933	

業種別貸付金残高内訳

平成23年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業				
建設業	1	0.83	36	0.13
電気・ガス・熱供給・水道業				
運輸・通信業	1	0.83	313	1.13
卸売・小売業、飲食店	5	4.13	111	0.40
金融・保険業				
不動産業	39	32.23	15,507	55.76
サービス業	52	42.97	11,626	41.81
個人	7	5.79	5	0.02
その他	16	13.22	210	0.75
合計	121	100.00	27,810	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成23年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	2,460	8.85
うち株式	2,460	8.85
債権	834	3.00
うち預金		
商品		
不動産	23,595	84.84
財団		
その他	585	2.11
計	27,475	98.80
保証		
無担保	334	1.20
合計	27,810	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成23年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	58	26.48	1,736	6.24
1年超 5年以下	72	32.88	14,885	53.53
5年超 10年以下	59	26.94	6,563	23.60
10年超 15年以下	17	7.76	2,417	8.69
15年超 20年以下	4	1.83	268	0.97
20年超 25年以下	9	4.11	1,939	6.97
合計	219	100.00	27,810	100.00
一件当たり平均期間			6.80年	

(注) 期間は、約定期間によっております。なお、残存期間別貸付金残高内訳は以下のとおりであります。

平成23年9月30日現在

期間別	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	9,946	35.76
1年超 5年以下	15,041	54.09
5年超 10年以下	2,762	9.93
10年超 15年以下	59	0.22
合計	27,810	100.00

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,143,374	37,143,374	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株 あります。
計	37,143,374	37,143,374		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		37,143		2,933		819

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	5,500	14.81
福岡地所株式会社	福岡市博多区住吉1丁目2番25号	4,500	12.12
エフ・ジェイ不動産流通株式会社	福岡市博多区住吉1丁目2番25号	2,591	6.98
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡市東区箱崎7丁目9番66号	2,000	5.38
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,535	4.13
ロイヤルホールディングス株式会社	福岡市博多区那珂3丁目28番5号	1,405	3.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,099	2.96
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,000	2.69
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島2丁目1番31号	750	2.02
株式会社シティアスコム	福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	683	1.84
計		21,063	56.71

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,099,000株

2. 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 5,981,624株 株式保有割合 16.10%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,981,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,095,000	31,095	
単元未満株式	普通株式 67,374		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,143,374		
総株主の議決権		31,095	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式624株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	5,981,000		5,981,000	16.10
計		5,981,000		5,981,000	16.10

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は5,981,624株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,181	15,337
割賦債権	12,096	11,288
リース債権及びリース投資資産	18,681	18,798
営業貸付金	24,288	25,192
その他の営業資産	446	-
賃貸料等未収入金	301	274
販売用不動産	6,306	6,690
その他	2,412	2,742
貸倒引当金	1,434	1,421
流動資産合計	80,280	78,903
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	38,292	38,104
その他（純額）	27	15
賃貸資産合計	38,319	38,120
社用資産	1,388	1,307
有形固定資産合計	39,707	39,427
無形固定資産		
投資その他の資産	544	431
投資有価証券	3,781	3,626
その他	2, 3 3,347	2, 3 3,059
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	7,117	6,674
固定資産合計	47,369	46,533
資産合計	127,650	125,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,218	1,211
短期借入金	50,595	45,820
1年内償還予定の社債	3,227	2,567
未払法人税等	70	51
引当金	124	121
その他	2,178	2,561
流動負債合計	57,414	52,333
固定負債		
社債	7,328	6,775
長期借入金	41,377	44,308
引当金	331	335
その他	4,656	4,754
固定負債合計	53,694	56,174
負債合計	111,108	108,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	822	822
利益剰余金	15,232	15,571
自己株式	2,381	2,381
株主資本合計	16,607	16,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	4
繰延ヘッジ損益	39	27
その他の包括利益累計額合計	78	31
少数株主持分	12	14
純資産合計	16,541	16,929
負債純資産合計	127,650	125,436

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,086	9,063
売上原価	7,641	6,594
売上総利益	2,445	2,469
販売費及び一般管理費	¹ 2,056	¹ 1,229
営業利益	388	1,239
営業外収益		
受取利息	37	47
受取配当金	31	31
投資有価証券売却益	51	-
その他	40	43
営業外収益合計	162	122
営業外費用		
支払利息	168	143
その他	84	35
営業外費用合計	252	179
経常利益	298	1,183
特別利益		
賃貸不動産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
賃貸不動産売却損	9	-
減損損失	² 91	-
投資有価証券評価損	7	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
特別損失合計	113	16
税金等調整前四半期純利益	184	1,168
法人税、住民税及び事業税	33	41
法人税等調整額	197	552
法人税等合計	163	594
少数株主損益調整前四半期純利益	348	574
少数株主利益	0	1
四半期純利益	348	572

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	348	574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	34
繰延ヘッジ損益	36	12
その他の包括利益合計	48	47
四半期包括利益	300	621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299	620
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	184	1,168
減価償却費	496	500
減損損失	91	-
賃貸不動産売却損益（は益）	9	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	842	13
引当金の増減額（は減少）	15	0
受取利息及び受取配当金	69	78
資金原価及び支払利息	1,042	885
投資有価証券評価損益（は益）	7	16
投資有価証券売却損益（は益）	43	1
割賦債権の増減額（は増加）	740	847
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	1,733	38
営業貸付金の増減額（は増加）	3,473	904
販売用不動産の増減額（は増加）	828	383
賃貸資産の取得による支出	1,696	83
仕入債務の増減額（は減少）	644	7
賃貸不動産の譲渡による収入	947	2
その他	576	318
小計	8,349	2,306
利息及び配当金の受取額	33	43
利息の支払額	1,018	886
法人税等の支払額	26	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,338	1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40	10
社用資産の取得による支出	44	12
無形固定資産の取得による支出	5	6
投資有価証券の取得による支出	700	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	310	98
出資金の払込による支出	2	3
その他	24	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	378	103

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	169	4,927
長期借入れによる収入	13,798	20,281
長期借入金の返済による支出	22,750	17,197
社債の発行による収入	5,057	394
社債の償還による支出	967	1,613
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	232	233
その他	84	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,010	3,343
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,949	1,834
現金及び現金同等物の期首残高	11,427	17,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,377 ₁	15,296 ₁

【追加情報】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)</p>
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 (有)美山 340百万円</p>	<p>1 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 (有)美山 329百万円</p>
<p>2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 その他 712百万円</p>	<p>2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 その他 697百万円</p>
<p>3 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「その他」に含まれる貸付金を含む)</p> <p>(1)破綻先債権 780百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2)延滞債権 7百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3)3ヵ月以上延滞債権 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4)貸出条件緩和債権 2,736百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>3 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「その他」に含まれる貸付金を含む)</p> <p>(1)破綻先債権 780百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2)延滞債権 5百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3)3ヵ月以上延滞債権 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4)貸出条件緩和債権 2,677百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、賃貸不動産他について減損損失91百万円を計上いたしました。減損損失を認識した主な資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所等</td> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記物件については、外部に売却することが決定しており、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失（71百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却額により測定しており、正味売却額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいております。</p>	貸倒引当金繰入額	897百万円	給料手当	420百万円	賞与	112百万円	退職給付費用	29百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	減価償却費	105百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事務所等	兵庫県 尼崎市	賃貸不動産	71	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	42百万円	給料手当	422百万円	賞与	115百万円	退職給付費用	32百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	減価償却費	104百万円
貸倒引当金繰入額	897百万円																																
給料手当	420百万円																																
賞与	112百万円																																
退職給付費用	29百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																
減価償却費	105百万円																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
事務所等	兵庫県 尼崎市	賃貸不動産	71																														
貸倒引当金繰入額	42百万円																																
給料手当	422百万円																																
賞与	115百万円																																
退職給付費用	32百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																																
減価償却費	104百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,427百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,377百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,427百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	50百万円	現金及び現金同等物	13,377百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,337百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,296百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,337百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	40百万円	現金及び現金同等物	15,296百万円
現金及び預金	13,427百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	50百万円												
現金及び現金同等物	13,377百万円												
現金及び預金	15,337百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	40百万円												
現金及び現金同等物	15,296百万円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,311	762	3,377	189	9,641	444	10,086		10,086
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	5,311	762	3,377	189	9,641	444	10,086		10,086
セグメント利益 又は損失()	515	496	576	73	669	23	646	257	388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、物品販売 等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 257百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,627	597	3,157	254	8,636	427	9,063		9,063
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	4,627	597	3,157	254	8,636	427	9,063		9,063
セグメント利益 又は損失()	510	280	599	107	1,497	13	1,510	270	1,239

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、物品販売 等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 270百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円17銭	18円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	348	572
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	348	572
普通株式の期中平均株式数(株)	31,164,241	31,162,231

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社九州リースサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。